

## 尖閣諸島をどう守るか

織田邦男

今夏、韓国大統領の竹島訪問や中国人の尖閣不法上陸に端を発した領土問題がヒートアップしている。竹島と尖閣は歴史的経緯も現状も異なり、同一には論じられない。尖閣問題は竹島とは違って、まかり間違えば紛争に発展する可能性を秘めている。

野田首相は衆院本会議で尖閣諸島などへの不法行為があった場合、「必要に応じて自衛隊を用いることを含め、政府全体で毅然として対応する」と述べた。その姿勢は大いに支持したい。だが、尖閣問題は自衛隊の投入といった戦術レベルの問題ではない。台頭する中国とどう向き合うのかという日本の政戦略が問われているのだ。

中国は「2人のカール」を愛する国といわれる。「共産党宣言」の著者カール・マルクスと「戦争論」の著者カール・フォン・クラウゼヴィッツであるが、二人に共通しているのは「力の信奉者」であることだ。

中国は相手の力が弱ければ強く出るが、強ければ静かに時を待つ。1990年代、米国との実力差が歴然だった頃、鄧小平は「韜光養晦」を主張した。「頭を下げて低姿勢で外交はやるべき」という意味である。李鵬首相も「屈辱に耐え、実力を隠し、時を待つ」と述べた。また朱熔基首相も「強行になれるかどうかは実力次第」と語った。

GDPでは日本を抜き世界第2位になった。軍事力は20数年に及ぶ大軍拡で30数倍に増強された。今や実力をつけた中国は、相手が弱いと見るや遠慮なく撃って出てきた。現在係争中であるベトナム、フィリピンとの領有権争いなど南シナ海での傍若無人な振る舞いを見れば分かる。

過去もそうだ。73年に米軍がベトナムから撤退するや翌年、ベトナム軍が占守中の西沙諸島を軍事力で占拠した。92年には米海軍がフィリピンのスービック基地から撤退するや領海法を制定し、南沙、西沙群島を自国領として明記した。力の空白に躊躇なく入り込むのは「力の信奉者」の常道である。

尖閣諸島領有権問題も東シナ海のオフショア・バランス（海洋における勢力均衡）の観点で見なければならぬ。平穏な東シナ海を維持するには、決して「力の空白」を作ってはならない。自衛隊はバランスの一つのパラメーターであるには違いないが、最も大きなパラメーターは日米同盟である。

今年1月、米国は新国防戦略指針で対中国戦略の修正を明らかにした。これまでの対話主体の限界を認め、力をより前面に打ち出す方向へ修正した。

力を前面といっても、台頭する中国を戦争でねじ伏せる訳にはいかない。経済的な依存関係がこれだけ深まった現在、冷戦期のような封じ込め政策も採れない。だとしたら中国が自ら軍事的無頼漢になるのを控え、国際規範に基づく行動をとるよう、粘り強く促すという「関与政策」以外に手はない。

”Hedge and Integrate” というように、軍事と外交を併用しアジア諸国と連携し、「動かぬ垣根”Hedge”」で中国を牽制しつつ、「不透明な軍事力拡大をそれ以上進めず、責任ある利害関係者になれ」そして「世界基準へ統合”Integrate”せよ」という関与政策である。

関与政策には、二つの条件がある。一つは関与する側が圧倒されないこと。そしてもう一つは、関与政策には長い年月を要するため、その間、独善的で邪な誘惑に駆られない

よう、状況がどう転んでも対応できる備え(Hedge)があることだ。

米国が関与政策への強い意志を持つことは、アジアの平和と安定に欠かせない。東アジア首脳会議で野田首相は「米国が関与を深めていこうとするのは歓迎すべき」と語った。米国の軍事力は関与政策の必須条件である。

問題は米国が今、財政赤字を抱えて足元が覚束ないことである。米国は現在、史上初めて脅威が高まる中での軍縮を余儀なくされている。中国の傍若無人さを阻止できるのは米国しかいない。だが最早、米国一国では手に余るのが現状である。ならば米国を中心とする同盟の集積、ハブ・アンド・スポークにより民主主義国家が連携して米国を支え、友好国とスクラム組んで関与政策を遂行するしかない。

日米同盟はヘッジ戦略の要である。米軍との間で任務・役割分担を明確にし、足らざるところを補う日米同盟の緊密化が喫緊の課題である。最近になって北方領土、竹島、尖閣と領有権問題が浮上してきたのも、日米同盟の弱体化が誘因なのだ。早急に日米同盟を建て直し、力を背景に毅然と対応することが求められる。

他方、日本も米国と同等以上の財政上の問題を抱え、大幅な防衛支出は困難な状況にある。900兆円を超える借金を抱え、防衛費も10年連続減少している。大震災もあって、大幅な防衛費増は望めない。大幅なコスト増なしで抑止力を向上させ、日米同盟の強化を図ることに知恵を絞らねばなるまい。実は、まだまだやるべきことは沢山ある。

まずは第一列島線に横たわる南西諸島防衛の盤石化である。日本周辺海域の守りを磐石にし、米国の負担を軽減することは極めて重要だ。平時から海上自衛隊と海上保安庁が、そして陸上自衛隊と警察が連携を強化し、シームレスな対応ができる法整備が必要である。また離島防衛の日米共同作戦計画を早急に策定し、日常的な日米共同訓練を通じ、日米共同運用体制の強化を図る。この時、基地共同使用の促進や集団的自衛権の見直しは避けて通れない。

二番目は普天間問題を早期に解決すると共に、オスプレイ配備を促進し、安定した米海兵隊プレゼンス維持を図ることである。沖縄の米海兵隊は大きな対中国抑止力である。市街地が密集する危険な普天間基地を速やかに辺野古地区へ移動させ、米海兵隊の前方展開を安定したものにしなければならない。

オスプレイは現行機CH46に比して格段の能力向上が図られる。航続距離が約5～6倍、行動半径が約4倍、速度は2倍、搭載量は約3倍である。CH46では航続距離が尖閣諸島まで到達しなかったが、オスプレイでは約1個小隊24名の兵員を尖閣諸島まで楽々運ぶことが出来るようになる。飛行性能に優れたオスプレイの配備は南西諸島防衛の強力な味方となるのは違いない。安全性を確認すれば、普天間飛行場への配備は粛々と実現すべきである。

三番目は在沖縄基地の抗堪化である。沖縄は対中国戦略の「要石」である。アジア重視の米国にとってもグアムと並び不可欠な拠点である。他方、中国のA2/AD(接近拒否/領域拒否)能力向上により沖縄の基地は脆弱になった。新大綱にも「基地機能の抗湛性を確保する」とある。今後、PAC3の集中配備によるミサイル防衛強化、あるいは被害復旧能力の向上、下地島飛行場の活用等、各種抗湛化施策が求められる。

四番目は戦力シフトと機動展開能力強化である。陸上防衛力を南西にシフトし、南西諸島の防衛強化を図ることは即応性を高める上で極めて有効である。何より南西諸島防衛に対する強いメッセージになる。他方、訓練環境、地積等の制約等もあり現実には容

易ではない。これを補うのが機動展開能力である。現在、自衛隊の機動展開能力は陸海空あわせても所要は満たせない。これを一朝一夕に改善することも難しい。ならば、民間が保有する輸送力を一朝有事の際に活用できる枠組みを作り、平素から訓練をしておくことが必要となろう。

五番目は南西方面での航空優勢確保である。航空優勢確保は全ての作戦の前提条件である。空軍戦略家ジョン・ワードンは次のように述べる。

「如何なる国家も敵の航空優勢の前に勝利したためしはなく、空を支配する敵に対する攻撃が成功したこともない。また航空優勢を持つ敵に対し、防御が持ちこたえたこともなかった。反対に航空優勢を維持している限り、敗北した国家はない」

現在、南西諸島方面の航空優勢は日米同盟側にある。航空優勢が我が方にある限り、中国は軍事行動は起こせないだろう。今後、航空優勢が中国側に傾かぬよう継続的な施策が必要だ。

航空戦力の配備については、脅威方面に集中させる陸上戦力とは性質を異にする。航空戦力、特に戦闘機は地上にあっては無力である。従って、脆弱な前線への集中配備は避けなければならない。戦闘機はその高い機動性を活かし「地上においては分散を、上空においては集中を」の教義で運用しなければならない。沖縄での運用基盤強化は必要だが、あくまで戦闘機は全国に均衡配備し、状況に応じ自在に空中で集中できるよう空中給油機を整備する方向性が肝要である。

その他、サイバー戦能力向上も喫緊の課題である。今後、日米で歩調を合わせつつ、国を挙げて官民で強化すべき分野である。

緊密化した日米同盟こそが尖閣の領有権を守り、東シナ海に平和をもたらす。米国は日米安全保障条約第5条の尖閣諸島適用を明言した。我々はこれに安心してはならない。事が起きたら先ず日本の防衛行動がなければ、第5条の「共通の危険への対処」はできない。何より、尖閣諸島を守る日本人の覚悟が求められていることを忘れてはならない。

中国にとって「ここぞという絶妙の瞬間に間違いなく崩れると確信できる弱い日米同盟が、中国の安全保障の利益にかなう」と中国高官が述べる。今後日本は、米軍と任務を分担しつつ負担を肩代わりし、「絶妙の瞬間」に崩れない強固な日米同盟を再構築する必要がある。まさに日米の戦略的一体性がどれだけ確保できるかが試されているのである。